

(様式 1 - 1)

平成 24 年 1 月 31 日

内閣総理大臣 様

岩手県知事 達 増 拓 也

野田村長 小 田 祐 士

復興交付金事業計画の提出について

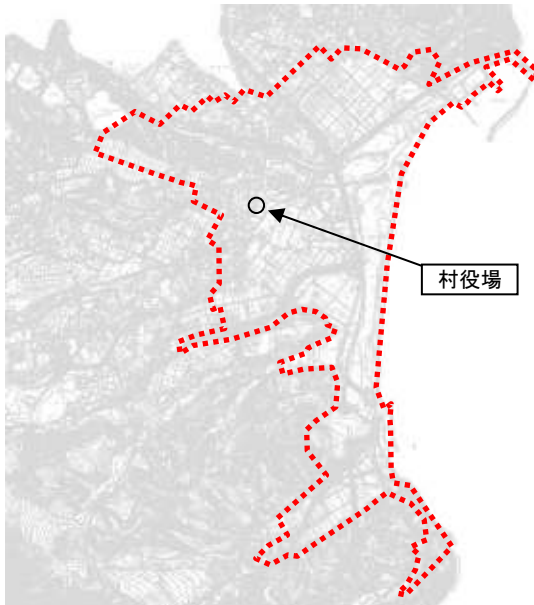
東日本大震災特別区域法第 78 条第 1 項の規定に基づき、復興交付金事業計画  
を提出します。

復興交付金事業計画

計画名称 野田村東日本大震災津波復興交付金事業計画
計画策定主体 岩手県 野田村
計画期間 平成 23 年度～平成 27 年度

計画区域

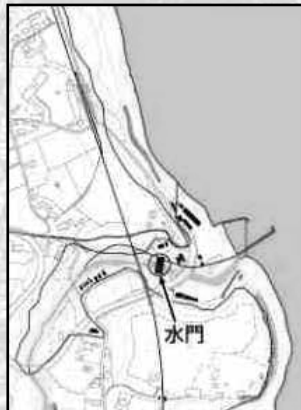
野田村東日本大震災津波復興区域



城内・泉沢・米田・南浜地区

玉川地区

太平洋



下安家地区

※計画区域、区域の現況及び事業を実施する場所がわかる図面を添付してください。

## 計画区域における震災による被害の状況

岩手県野田村は、東日本大震災により震度5弱を記録し、その後最大約18mの津波が来襲し、本村の住家約1/3が被害を受けるとともに、漁業や商工業などに甚大な被害を受けた。

死者は37人（うち村内死亡者28人）、負傷者は17人におよび、建物流出又は全壊が309棟、大規模半壊が136棟、半壊は33棟、一部破損は34棟の合計512棟が被害を受けることとなった。

かけがえのない尊い生命と貴重な財産を奪われるとともに、本村の中心部にある商店街や住まい、働く場、交通網、漁港など広範囲にわたり壊滅的な被害を受け、社会経済活動に甚大な被害をもたらした。とりわけ、城内・泉沢地区においては、建物流出又は全壊が261棟にのぼり、本村全体の被害の約9割が集中するなどその被害は壮絶なものとなった。

本村の交通の要である国道45号をはじめ、幹線道路の多くが冠水による通行止めとなるなど村外および村内との物流に著しい支障が生じ、ライフラインも津波により機能不全に陥り、医療施設や福祉施設も被災した。米田・南浜地区においても、建物流出又は全壊が31棟にのぼり壊滅的な被害となった。

なお、玉川・下安家地区でも、建物流出又は全壊が11棟を数え、津波により漁港施設がすっかり流されるなど大きな被害を受けたことから、本村の早期復興のためにはこれらの区域を重点とした復興が必要となる。



写真1－城内地区被災状況



写真2－米田地区被災状況



写真3－下安家地区被災状況



写真4－泉沢地区被災状況

## 震災の被害からの復興に関する目標

東日本大震災から本村を迅速に蘇らせ、安全・安心なむらを創造するため、基本理念を「安全・安心で活力あるむらづくり」と定め、全ての村民の力を結集し、結いと協働による復旧・復興・発展に取り組むため、以下の目標を掲げる。

### (1) 防災まちづくり

・津波に強い多重的な防災施設や避難路の整備、高台移転や地盤・道路の部分的な嵩上げの推進、情報伝達施設や防災計画の再整備など安全なむらづくりを進める。

### (2) 生活再建

・被災した医療・社会福祉施設等の復旧、公営住宅等の整備、交通ネットワークや情報通信の再構築など安心して暮らせるむらづくりを進める。

### (3) 産業・経済再建

・漁業や農業及び商工業等の産業基盤の復旧・復興、雇用の場の確保、漁港や観光施設等の整備など活力あるむらづくりを進める。

復興にあたっては、被災者のニーズに応える体制の構築、地域コミュニティの再生、自然エネルギーの活用などを考慮し、状況変化に応じた柔軟な対応に努めるとともに、これらの取組を通して、本村の人口・訪問者数を平成 22 年度以上に回復させる。

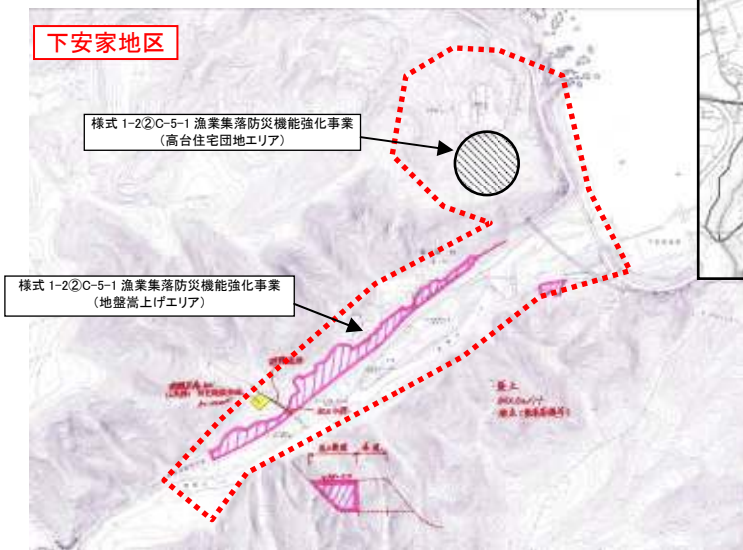
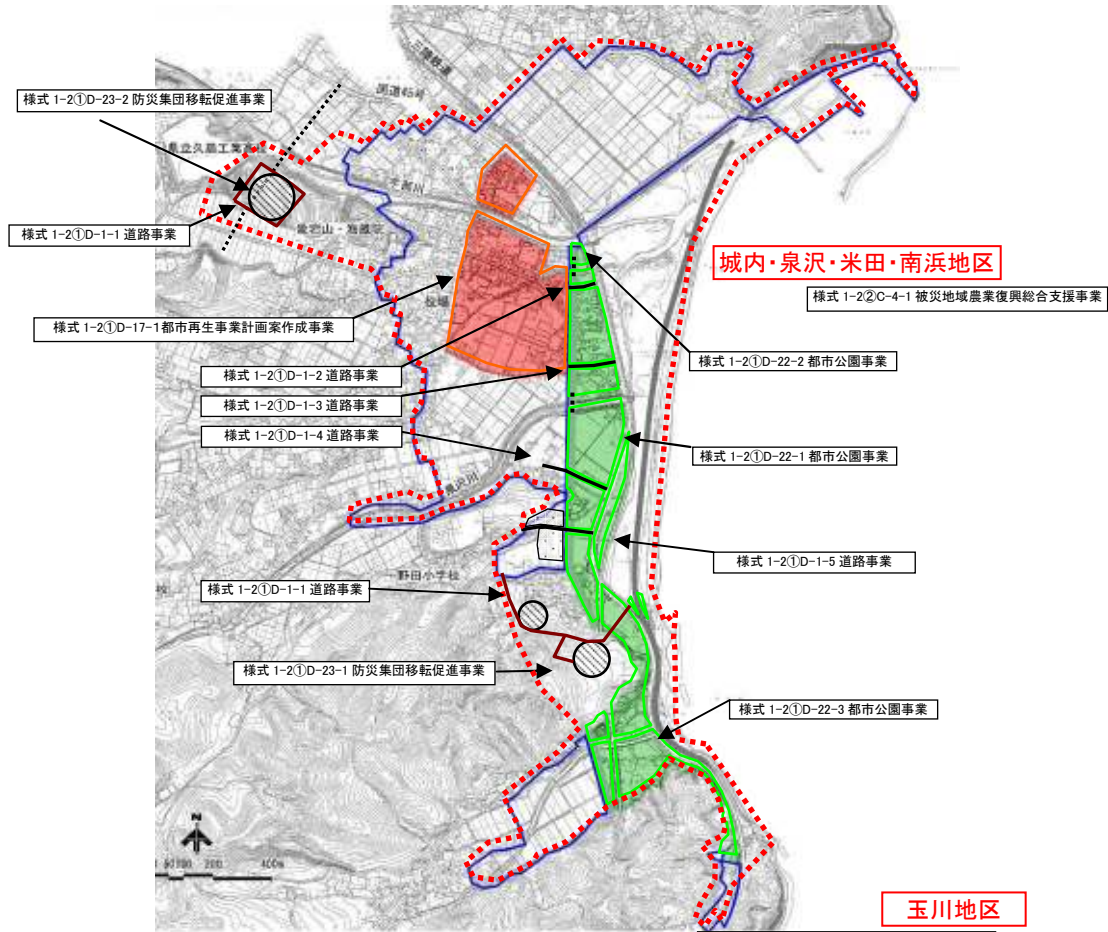
段階的な復興	
復旧期	平成 23 年度～平成 25 年度（3 年間）
復興期	平成 24 年度～平成 27 年度（4 年間）
発展期	平成 26 年度～平成 32 年度（7 年間）

### ○復興計画と総合計画の関係

項目	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
野田村の復興	復旧期	→									
	復興期		→								
	発展期			→							
復興計画		→ H23～H27									
総合計画		→ 後期基本計画 H23～H27					→ 新総合計画（前期） H28～H32				

表一 野田村復興計画のスケジュール

対象事業の詳細 様式1-2、1-3、1-4、1-5



基金設置の有無・基金設置の時期

(有) (基金設置主体： 野田村 ) / 無 ( )  
(基金設置の時期：平成 23 年度 )

※該当を○で囲んで下さい

復興ビジョン、復興計画、復興プラン等 別紙※

野田村東日本大震災津波復興計画

※野田村ホームページ <http://www.vill.noda.iwate.jp/>

※特定市町村又は特定都道県が独自に、域内の復興に関する構想、そのために必要となる施策等を取りまとめた文書を作成している場合には、その文書を添付してください。



(様式1-2①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等(野田村交付分)

平成24年3月時点

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	交付期間	総交付対象事業費	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備考
	基幹事業	効果促進事業等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	○		C-7-1	水産業共同利用施設復興整備事業	玉川地区	村	平成24年度	19,000	19,000		19,000				平成24年度	19,000	
2	○		D-1-1	道路事業	城内・米田・南浜地区	村	平成24年度～平成27年度	1,411,730	1,411,730		20,000	847,038	423,519	121,173	平成24年度～平成27年度	1,411,730	
3	○		D-1-2	道路事業	城内地区	村	平成24年度～平成27年度	63,540	63,540		6,000	31,769	19,062	6,709	平成24年度～平成27年度	63,540	
4	○		D-1-3	道路事業	城内地区	村	平成24年度～平成27年度	104,830	104,830		9,900	52,416	31,449	11,065	平成24年度～平成27年度	104,830	
5	○		D-1-4	道路事業	泉沢地区	村	平成24年度～平成27年度	149,300	149,300		14,100	74,650	44,790	15,760	平成24年度～平成27年度	149,300	
6	○		D-1-5	道路事業	南浜地区	村	平成24年度～平成27年度	403,010	403,010		30,000	201,505	120,903	50,602	平成24年度～平成27年度	403,010	
7	○		D-17-1	都市再生事業計画案作成事業	城内地区	村	平成23年度～平成24年度	138,000	138,000	50,000	88,000				平成23年度～平成24年度	138,000	
8	○		D-22-1	都市公園事業	城内地区	村	平成23年度～平成27年度	3,511,920	3,511,920	30,000	380,000	642,384	1,605,960	853,576	平成23年度～平成27年度	3,511,920	
9	○		D-22-2	都市公園事業	城内地区	村	平成24年度～平成27年度	560,740	560,740		30,000	112,148	280,370	138,222	平成24年度～平成27年度	560,740	
10	○		D-22-3	都市公園事業	米田地区	村	平成24年度～平成27年度	2,520,010	2,520,010		30,000	707,033	1,105,945	677,032	平成24年度～平成27年度	2,520,010	
11	○		D-23-1	防災集団移転促進事業	米田・南浜地区	村	平成23年度～平成27年度	787,967	787,967	70,000	270,000	218,390	208,390	21,187	平成23年度～平成27年度	787,967	
12	○		D-23-2	防災集団移転促進事業	城内地区	村	平成23年度～平成27年度	2,158,277	2,158,277	80,000	740,000	626,483	616,483	95,311	平成23年度～平成27年度	2,158,277	
合計								11,828,324	11,828,324	230,000	1,637,000	3,513,816	4,456,871	1,990,637			
うち基幹事業									11,828,324								
うち効果促進事業等									0								

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課 企画調整班	担当者氏名	
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。
- (注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。





(様式1-2②)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等(岩手県交付分)

平成24年3月時点

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	交付期間	総交付対象事業費	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備考
	基幹事業	効果促進事業等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	○		A-4-1	遺跡調査事業(震災復興支援)	(野田村)	県	平成24年度 ~平成27年度	48,749	48,749	0	3,311	24,075	16,050	5,313	平成24年度 ~平成27年度	48,749	
2	○		D-1-1	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川線 下安家	県	平成24年度 ~平成27年度	1,200,000	1,200,000	0	30,000	270,000	400,000	500,000	平成24年度 ~平成29年度	1,400,000	
3	○		D-1-2	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)野田港線 野田	県	平成24年度 ~平成27年度	550,000	550,000	0	30,000	170,000	200,000	150,000	平成24年度 ~平成27年度	550,000	
4	○		D-4-1	災害復興公営住宅等整備事業	(野田村) 野田地区	県	平成23年度 ~平成24年度	709,000	709,000	19,000	690,000	0	0	0	平成23年度 ~平成24年度	709,000	
5	○		D-4-2	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	(野田村)	県	平成24年度 ~平成25年度	50,000	50,000	0	25,000	25,000	0	0	平成24年度 ~平成25年度	50,000	
6	○		D-5-1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	(野田村)	県	平成24年度 ~平成27年度	63,315	63,315	0	3,015	20,100	20,100	20,100	平成24年度 ~平成27年度	63,315	
7	○		D-6-1	東日本大震災特別家賃低減事業	(野田村)	県	平成24年度 ~平成27年度	11,340	11,340	0	540	3,600	3,600	3,600	平成24年度 ~平成27年度	11,340	
8		○	◆D-1-1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	(野田村)	県	平成24年度	30,000	30,000	0	30,000	0	0	0	平成24年度	30,000	
9		○	◆D-4-1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(野田村) 野田地区	県	平成24年度	6,000	6,000	0	6,000	0	0	0	平成24年度	6,000	
10		○	◆D-4-1	県営住宅システム改修事業	(野田村)	県	平成24年度	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0	平成24年度	1,000	
								合計	2,669,404	2,669,404	19,000	818,866	512,775	639,750	679,013		
								うち基幹事業		2,621,064							
								うち効果促進事業等		47,340							

都道府県名	岩手県	担当部局名	岩手県復興局	担当者氏名	
市町村名	野田村	電話番号	019-629-6945	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。

(注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業
事業番号	C-7-1	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	19,000 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災の大津波で被災した玉川漁港のトイレの整備 A=20 m<sup>2</sup>等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P12 に以下のとおり記載されている。 「水産業の再生に向けた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の早期復旧・整備を推進します。」</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>被災地の漁港において被災したトイレを整備することで就労環境の改善を図る。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
<p>なし。 (被災したトイレは災害復旧事業対象外となり、本事業で再整備するものである)</p>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	道路事業
事業番号	D-1-1	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	1,411,730 (千円)
事業概要			
<p>米田・南浜高台団地等と既存道路との接続道路等 なお、野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	道路事業
事業番号	D-1-2	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	63,540 (千円)
事業概要			
<p>被災した市街地を結ぶ避難路 (道路) の整備 (城内地区) 等 なお、野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	道路事業	
事業番号	D-1-3		事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	104,830 (千円)	
事業概要				
<p>被災した市街地を結ぶ避難路 (道路) の整備 (城内地区) 等 なお、野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
なし。				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	道路事業
事業番号	D-1-4	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	149,300 (千円)
事業概要			
<p>被災した市街地を結ぶ避難路 (道路) の整備 (泉沢地区) 等 なお、野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	



(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	道路事業
事業番号	D-1-5	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	403,010 (千円)
事業概要			
<p>被災した市街地を結ぶ避難路 (道路) の整備 (南浜地区) 等 なお、野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	都市再生事業計画案作成事業
事業番号	D-17-1	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度	総交付対象事業費	138,000 (千円)
事業概要			
<p>野田村の中心市街地であり、防災性を高めるとともに、潤いと活気ある市街地への再生として、城内地区の 22ha において都市再生事業計画案作成事業 (基本設計・権利補正、測量、事業計画、換地設計、事業管理) を実施する。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 7 に以下のとおり記載されている。 「土地区画整理事業等による基盤整備の検討エリア」</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>野田村東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた野田村中心部において、中心市街地の復興を図るため、都市再生事業計画案作成事業を実施する。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	都市公園事業
事業番号	D-22-1	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 23 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	3,511,920 (千円)
事業概要			
<p>メモリアルパーク (津波防災緑地) の整備を行う。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 5 及び P 6 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「堤防を越える津波に対しては、住家までの津波の到達時間を稼ぎ、がれきなどの流出物をとめる緩衝地帯と盛土の整備を目指し、緩衝地帯がとれない地区においては高台移転を推進します。」</p> <p>「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>大津波により浸水し地盤沈下した被災地区において、都市機能を他の地区に移転させ、跡地にメモリアルパーク (津波防災緑地) を整備し、非常時の緩衝地帯とするとともに、住民の憩いの場とする。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
<p>なし。</p>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	都市公園事業
事業番号	D-22-2	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	560,740 (千円)
事業概要			
<p>メモリアルパーク (津波防災緑地) の整備を行う。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 5 及び P 6 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「堤防を越える津波に対しては、住家までの津波の到達時間を稼ぎ、がれきなどの流出物をとめる緩衝地帯と盛土の整備を目指し、緩衝地帯がとれない地区においては高台移転を推進します。」</p> <p>「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>大津波により浸水し地盤沈下した被災地区において、都市機能を他の地区に移転させ、跡地にメモリアルパーク (津波防災緑地) を整備し、非常時の緩衝地帯とするとともに、住民の憩いの場とする。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
<p>なし。</p>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	都市公園事業	
事業番号	D-22-3		事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	2,520,010 (千円)	
事業概要				
<p>メモリアルパーク (津波防災緑地) の整備を行う。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 5 及び P 6 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「堤防を越える津波に対しては、住家までの津波の到達時間を稼ぎ、がれきなどの流出物をとめる緩衝地帯と盛土の整備を目指し、緩衝地帯がとれない地区においては高台移転を推進します。」</p> <p>「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>大津波により浸水し地盤沈下した被災地区において、都市機能を他の地区に移転させ、跡地にメモリアルパーク (津波防災緑地) を整備し、非常時の緩衝地帯とするとともに、住民の憩いの場とする。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
なし。				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	防災集団移転促進事業
事業番号	D-23-1		事業実施主体 野田村
交付期間	平成 23 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	787,967 (千円)
事業概要			
<p>地形上、防潮堤による安全確保が困難であることから、災害危険区域に指定し、米田・南浜地区の一部 (42 世帯) について、高台団地を造成の上、集団移転を図る。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 6 及び P 9 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「(緩衝地帯がとれないため、高台移転を推進します。)」 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた米田・南浜地区の一部を、山間集落である米田・南浜高台団地に移転させ、津波被害を防止する。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	防災集団移転促進事業
事業番号	D-23-2		事業実施主体 野田村
交付期間	平成 23 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	2,158,277 (千円)
事業概要			
<p>野田湾及び平野部が広いため、第 1 堤防では防御できないとの観点から、津波エネルギーの吸収、到達時間を遅らせるため第 3 堤防を地区陸側に整備することが安全確保上、必要となることから城内地区の一部 (80 世帯) を災害危険区域に指定し、高台団地を造成の上、集団移転を図る。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 6 及び P 9 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた城内地区の一部を山間集落である城内高台団地に移転させ、津波被害を防止する。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	



(様式 1-3②)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	被災地域農業復興総合支援事業
事業番号	C-4-1	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	430,646 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災の大津波で流失した農業機械 (トラクタ、田植機、コンバイン等) の購入や、農業者リーダーを育成し、貸与、ビニールハウス (1a ハウス 20a 分) 等の整備、被災した農地等を活用した新品目 (カモミール) 等の導入 (1a ハウス 10a 分、乾燥用ファン 5 個、チップーシュレッダー 5 個等)、ライスセンター (主食用米 40ha、飼料用 9ha) の整備等</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P12 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「村の土地利用計画や海岸保全施設等の整備と一体的な農用地利用計画を作成し、それらを踏まえた農業用施設・機械の整備を推進します。」「復興に向けた整備と併せ、農用地の利用集積や園芸品目の導入、農業用機械等の共同化に向けた合意形成を進めるとともに、担い手の確保に努めます。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>被災した農地については、平成 24 年に作付が可能になるものの、農業用機械等の流失に伴い、農業ができない状況がある。地域の農業者リーダーの育成を図りながら、集約化を図り、大規模化を推進することにより、農業の復興を図る。</p> <p>流失したビニールハウス等を整備し、ほうれん草農家などの営農再開を支援する。</p> <p>新品目 (カモミール) を導入することにより、被災した農業者の所得向上を図るとともに、耕作放棄地を活用することで、農山村の活性化を図る。</p> <p>農地の集約化・大規模化、多角経営等の施策により、農業者が真に必要とする場合という前提のもとにライスセンターの整備を実施する。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
農地・農業用施設災害復旧事業			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等（岩手県交付分）個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	漁業集落防災機能強化事業
事業番号	C-5-1	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 23 年度～平成 26 年度	総交付対象事業費	670,582（千円）
事業概要			
<p>下安家地区の 8 世帯を高台住宅団地に移転し、残り住宅を嵩上げする。 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 8 に以下のとおり記載されている。 「宅地の嵩上げや県道の嵩上げ、堤防の新設を要望します。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の大津波により、下安家地区の 17 戸に全壊等の被害があり、一部を同地区の山間地に移転させ、残りの住宅を嵩上げすることにより、津波被害を防止する。また、県道の嵩上げ等と併せた、漁業集落排水施設の本管等を整備する。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	漁港施設機能強化事業
事業番号	C-6-2	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	610,000 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災の大津波で被災した玉川漁港の機能強化整備 北防波堤 (改良) L=135m、北沖防波堤 L=48.8m、突堤 L=60m、船置場 L=8.5m、道路 L=60m 等</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P12 に以下のとおり記載されている。 「水産業の再生に向けた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の早期復旧・整備を推進します。」</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
被災地の漁港において津波に対する機能強化を図る。			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。 (災害復旧箇所は災害復旧事業で行い、玉川漁港の機能強化は本事業で行うものである)			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	
事業番号	A-4-1	事業実施主体	岩手県	
交付期間	H24~H27	総交付対象事業費	48,749 (千円)	
事業概要				
復興交付金基幹事業に伴う開発事業に係る分布調査、試掘調査を実施する。				
①道路事業 (市街地相互の接続道路等)				
②農政関係事業 (農地区画整理事業、中山間地域総合整備事業等)				
③公営復興住宅				
【岩手県東日本大震災復興計画 復興実施計画 p.30】				
・ 県内遺跡調査事業				
震災・津波からの早期の復興を図るための開発事業に係る埋蔵文化財調査を先行的に実施				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災及び津波によって被災した市町村をつなぐ道路、まちづくりなどインフラ整備に先だって発生するものである。				
関連する災害復旧事業の概要				
・ 区画整理事業				
・ 災害公営住宅建設事業				
・ 道路事業				
・ 下水道事業				
・ 集団移転事業				
・ 農業基盤整備事業				
・ 公立学校等新增築事業				
・ 市街地再開発事業				
・ 保育園等新增築事業				
・ 病院等建設事業				
など、土地の改変に伴う事業が対象				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3②)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (一)安家玉川線 下安家	
事業番号	D-1-1	事業実施主体	県	
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	1,200,000 (千円)	
事業概要				
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた下安家地区の市街地内の幹線道路となる (一) 安家玉川線 (下安家) の道路整備を行う。</p> <p>(一) 安家玉川線 (下安家) は、下安家の中心部を通過する主要道路であり、沿線には鮭の孵化場などの水産業施設が立地し、日常生活に欠かせない道路である。</p> <p>今回の津波により、多数の家屋等が流失、水産業施設が被災するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりと一体となった災害に強い延長 1.4 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 24 年度に道路設計を完了する見込みであり、平成 25 年度より用地取得に着手し、平成 29 年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</li></ul> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により被害を受けた下安家地区において、野田村の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (一)野田港線 野田
事業番号	D-1-2	事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	550,000 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた野田地区の市街地から野田港を結ぶ幹線道路となる (一) 野田港線 (野田) の道路整備を行う。</p> <p>(一) 野田港線 (野田) は、野田村の中心部から野田港を連絡する主要道路であるとともに、野田港をはじめとする水産物の物流路線としての機能を有する。</p> <p>今回の津波により、家屋等が流失、防潮堤施設が被災するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりと一体となった災害に強い延長 0.4 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 24 年度に道路設計を完了する見込みであり、平成 25 年度より用地取得に着手し、平成 27 年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</li></ul> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
・東日本大震災津波により被害を受けた野田地区において、野田村の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。			
関連する災害復旧事業の概要			
・なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害復興公営住宅等整備事業 野田地区	
事業番号	D-4-1	事業実施主体	県	
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度	総交付対象事業費	709,000 (千円)	
事業概要				
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた野田村沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	



(様式 1-3②)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	
事業番号	D-4-2		事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度		総交付対象事業費	50,000 (千円)
事業概要				
<p>住宅を滅失した被災者を入居対象とする災害復興型地域優良賃貸住宅を整備する民間事業者等に対し、建設費等の一部を補助し、建設支援を行うことにより、優良な賃貸住宅の供給を促進し、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、民間事業者が災害復興型地域優良賃貸住宅を建設する場合の支援を行う。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	
事業番号	D-5-1		事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度		総交付対象事業費	63,315 (千円)
事業概要				
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた野田村沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害復興公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	
事業番号	D-6-1		事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度		総交付対象事業費	11,340 (千円)
事業概要				
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた野田村沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	まちづくり連携道路調査事業 (道路)
事業番号	◆D-1-1	事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	30,000 (千円)
事業概要			
<p>野田村の復興まちづくりと一体となった道路整備を実施するためには、村の復興計画と道路計画との調整を継続的に実施することが不可欠である。</p> <p>本事業は、基幹事業と復興計画との調整を図るとともに、事業実施事前調査設計等を行い、円滑な事業執行を図るために実施するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</li></ul> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<ul style="list-style-type: none"><li>東日本大震災津波により被害を受けた地区において、野田村の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</li></ul>			
関連する災害復旧事業の概要			
<ul style="list-style-type: none"><li>なし。</li></ul>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-1-1, 2
事業名	まちづくり連携道路整備事業
直接交付先	県
基幹事業との関連性	
<ul style="list-style-type: none"><li>野田村復興計画と道路 (国道、県道) 計画の調整を行い、円滑な事業執行を図るために調査設計を行うもの。</li></ul>	

(様式 1-3②)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	災害復興公営住宅駐車場整備事業 野田地区	
事業番号	◆D-4-1	事業実施主体	県	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	6,000 (千円)	
事業概要				
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた野田村沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の建設に伴い、駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るための災害復興公営住宅の建設に伴い、駐車場を整備する。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業				
事業番号	D-4-1			
事業名	災害復興公営住宅等整備事業			
直接交付先	県			
基幹事業との関連性				
<ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。</li></ul>				

(様式 1-3②)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	県営住宅システム改修事業
事業番号	◆D-4-1	事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	1,000 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた野田村沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅の整備に伴い、入居要件の特例にかかるシステム改修を行い、適正な入居者管理等を行うことにより、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るための災害復興公営住宅の建設に伴い、既存県営住宅システムの改修を行う。</li></ul>			
関連する災害復旧事業の概要			
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	災害復興公営住宅等整備事業
直接交付先	県
基幹事業との関連性	
<ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅の整備に伴う入居要件の特例にかかるシステム改修を実施する。</li></ul>	

(様式1-4①)

野田村復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(野田村交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業の種類, 事業番号, 事業名, (市町村名)地区名施設名, 事業実施主体, 当該年度の事業概要, 基本国費率(a), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 岩手県, 担当部局名, 総務課 企画調整班, 担当者氏名, 市町村名, 野田村, 電話番号, 0194-78-2111, メールアドレス

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(\*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。





(様式1-4①)

野田村復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(野田村交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
2	○		D-1-1	道路事業	野田村 城内・米田・南浜地区	村	東日本大震災の大津波で被災した城内地区及び米田・南浜地区の高台団地の接続道路を整備するため測量、地質及び地耐力調査、補償調査、用地買収、事業認可申請図書作成にかかる設計	2/3	20,000	20,000	16,500			
3	○		D-1-2	道路事業	野田村 城内地区	村	東日本大震災の大津波で被災した市街地を結ぶ避難路(道路)を整備するため測量、地質及び地耐力調査、補償調査、用地買収、事業認可申請図書作成にかかる設計	2/3	6,000	6,000	4,950			
4	○		D-1-3	道路事業	野田村 城内地区	村	東日本大震災の大津波で被災した市街地を結ぶ避難路(道路)を整備するため測量、地質及び地耐力調査、補償調査、用地買収、事業認可申請図書作成にかかる設計	2/3	9,900	9,900	8,167			
5	○		D-1-4	道路事業	野田村 泉沢地区	村	東日本大震災の大津波で被災した市街地を結ぶ避難路(道路)を整備するため測量、地質及び地耐力調査、補償調査、用地買収、事業認可申請図書作成にかかる設計	2/3	14,100	14,100	11,632			
6	○		D-1-5	道路事業	野田村 南浜地区	村	東日本大震災の大津波で被災した市街地を結ぶ避難路(道路)を整備するため測量、地質及び地耐力調査、補償調査、用地買収、事業認可申請図書作成にかかる設計	2/3	30,000	30,000	24,750			
7	○		D-17-1	都市再生事業計画案作成事業	野田村 城内地区	村	東日本大震災の大津波で被災した城内地区の一部を土地区画整理事業として事業計画、換地設計、事業管理	1/2	88,000	88,000	66,000			
8	○		D-22-1	都市公園事業	野田村 城内地区	村	東日本大震災の大津波で被災した城内地区の一部を都市公園として基本設計、都市計画決定・事業認可手続き	1/2	380,000	380,000	285,000			
9	○		D-22-2	都市公園事業	野田村 城内地区	村	東日本大震災の大津波で被災した城内地区の一部を都市公園として測量、地帯価調査、基本設計、都市計画決定・事業認可手続き	1/2	30,000	30,000	22,500			
10	○		D-22-3	都市公園事業	野田村 米田地区	村	東日本大震災の大津波で被災した城内地区の一部を都市公園として測量、地帯価調査、基本設計、都市計画決定・事業認可手続き	1/2	30,000	30,000	22,500			
11	○		D-23-1	防災集団移転促進事業	野田村 米田・南浜地区	村	準備工、伐開工を含む造成工事、その他一部インフラ工事	3/4	234,000	234,000	204,750			
11	○		D-23-1	防災集団移転促進事業	野田村 米田・南浜地区	村	実施設計や発注図書作成、開発許可申請図書作成に係る設計	1/2	36,000	36,000	27,000			
12	○		D-23-2	防災集団移転促進事業	野田村 城内地区	村	準備工、伐開工を含む造成工事、その他一部インフラ工事	3/4	689,000	689,000	602,875			
12	○		D-23-2	防災集団移転促進事業	野田村 城内地区	村	実施設計や発注図書作成、開発許可申請図書作成に係る設計	1/2	51,000	51,000	38,250			
								合計額	1,618,000	1,618,000	1,334,874			

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課 企画調整班	担当者氏名	
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(\*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。





(様式1-4②)

野田村復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(岩手県交付分)

省庁名: 農林水産省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

Main table with columns: No., 事業の種類, 事業番号, 事業名, (市町村名)地区名施設名, 事業実施主体, 当該年度の事業概要, 基本国費率(a), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes a total row at the bottom.

Summary table with columns: 都道府県名 (岩手県), 担当部局名 (総務課 企画調整班), 担当者氏名, 市町村名 (野田村), 電話番号 (0194-78-2111), メールアドレス

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(\*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4②)

野田村復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(岩手県交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
4	○		D-4-1	災害復興公営住宅等整備事業	(野田村)野田地区	県	・災害復興公営住宅の設計 ・用地取得等	0.75	19,000	19,000	16,625			
								合計額	19,000	19,000	16,625	0	0	

都道府県名	岩手県	担当部局名	県土整備部 県土整備企画室	担当者氏名	
市町村名		電話番号	019-629-5846(内線5851)	メールアドレス	

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
- (注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(\*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。





(様式1-4②)

野田村復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(岩手県交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業の種類, 事業番号, 事業名, (市町村名)地区名施設名, 事業実施主体, 当該年度の事業概要, 基本国費率(a), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, うち交付金交付額効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(該当する場合のみ記載)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道県名, 岩手県, 担当部局名, 県土整備部 県土整備企画室, 担当者氏名, 市町村名, 電話番号, 019-629-5846(内線5851), メールアドレス

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(\*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-5)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等総括表

野田村交付分

平成24年3月時点

(単位:千円)

	総交付対象事業費	総交付対象事業費のうち 特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額		総交付金 交付額	各年度の交付対象事業費のうち交付金額(*)					前年度末 における 基金残高	備考
		基幹事業	効果促進事業等		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
文部科学省所管事業				0	( )	( )	( )	( )	( )		
厚生労働省所管事業				0	( )	( )	( )	( )	( )		
農林水産省所管事業	19,000	19,000		14,250		14,250					
国土交通省所管事業	11,809,324	11,809,324		9,358,068	175,000	1,334,874	2,831,521	3,493,738	1,522,935		
環境省所管事業				0	( )	( )	( )	( )	( )		
合計	11,828,324	① 11,828,324	② 0	9,372,318	175,000	1,349,124	2,831,521	3,493,738	1,522,935		
		②/①(≦35%)	0.0%								

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス

岩手県交付分

平成24年3月時点

(単位:千円)

	総交付対象事業費	総交付対象事業費のうち 特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額		総交付金 交付額	各年度の交付対象事業費のうち交付金額(*)					前年度末 における 基金残高	備考
		基幹事業	効果促進事業等		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
文部科学省所管事業	48,749	48,749		36,561	0	2,483	18,056	12,037	3,985		
厚生労働省所管事業				0	( )	( )	( )	( )	( )		
農林水産省所管事業	1,711,228	1,711,228		1,283,419	30,000	320,507	432,819	172,748	327,345		
国土交通省所管事業	2,620,655	2,583,655	37,000	2,201,381	16,625	707,768	405,163	515,288	556,538		
環境省所管事業				0	( )	( )	( )	( )	( )		
合計	4,380,632	③ 4,343,632	④ 37,000	3,521,361	46,625	1,030,758	856,038	700,073	887,868	0	
		④/③(≦35%)	0.9%								

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興局企画課	担当者氏名
市町村名	野田村	電話番号	019-629-6945	メールアドレス

制度要綱第2の2の4)の②を適用する場合				
⑤復興交付金事業計画に記載されたすべての基幹事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(①+③)	16,171,956	⑥復興交付金事業計画に記載されたすべての効果促進事業等のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(②+④)	37,000	効果促進事業等の比率 ⑥/⑤(≦35%) 0.23%

(注)「総交付対象事業費」「総交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額」「総交付金交付額」は計画期間全体を通した額を記載する。

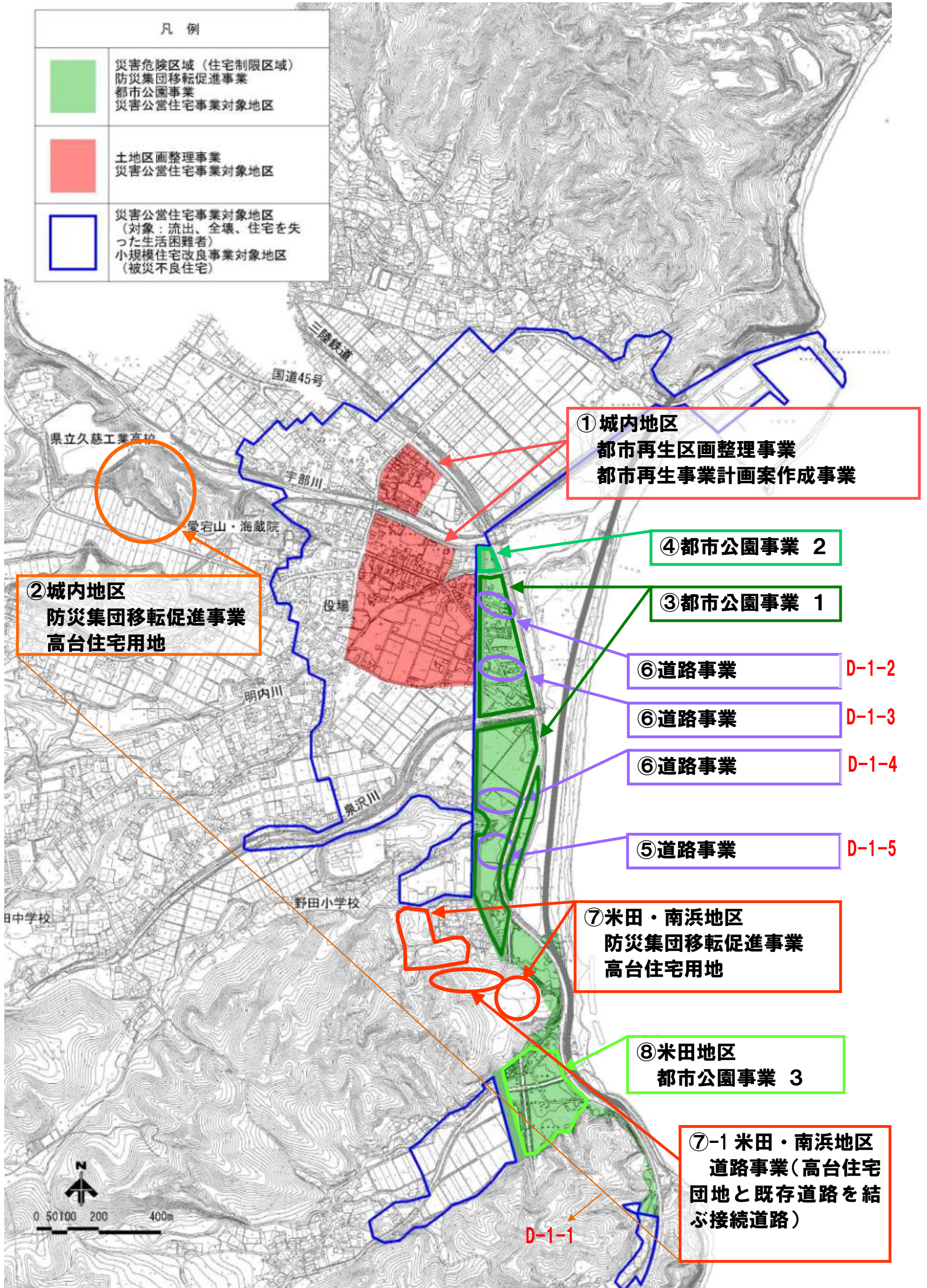
(注)「各年度の交付対象事業費のうち交付金額」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。

(注)基金を造成して事業を実施する場合には、(\*)の欄には、過年度については、基金の取崩額を、未到来年度については、見込額を、( )内については実際に交付された交付金額を記載する。

(注)基金を造成して事業を実施する場合は、「前年度末における基金残高」を記載する。



【城内・泉沢・米田・南浜地区の事業計画図】 位置図





【参考図面】復興交付金事業等（岩手県交付分）

